

野村ACIハイインカムREITファンド (為替ヘッジあり) 毎月分配型 愛称：リートピア

追加型投信／内外／不動産投信

償還交付運用報告書

第54期(決算日2025年 2月17日) 第55期(決算日2025年 3月17日) 第56期(決算日2025年 4月15日)
第57期(決算日2025年 5月15日) 第58期(決算日2025年 6月16日) 第59期(償還日2025年 7月15日)

作成対象期間(2025年 1月16日～2025年 7月15日)

第59期末(2025年 7月15日)	
償 還 価 額	10,942円34銭
純 資 産 総 額	411百万円
第54期～第59期	
騰 落 率	0.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、野村ハイインカムREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行ないました。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

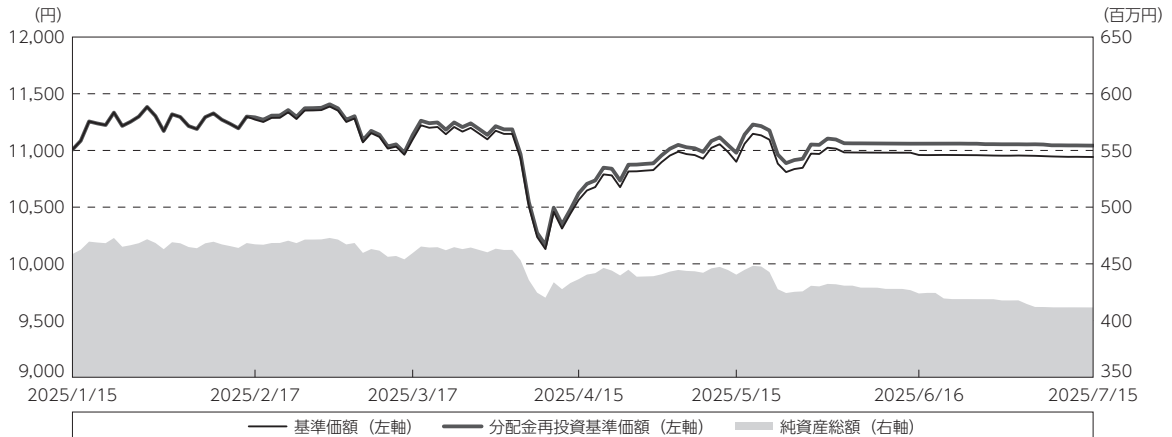
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2025年7月15日)



第 54 期 首： 11,007円

第59期末 (償還日)：10,942円34銭 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰 落 率： 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首11,007円から当作成期末10,942.34円となりました。

- ・投資しているREIT（不動産投資信託）をはじめとする不動産関連有価証券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・投資しているREITをはじめとする不動産関連有価証券からのインカムゲイン（配当収入）

1万口当たりの費用明細

(2025年1月16日～2025年7月15日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 82	% 0.736	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.355)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(39)	(0.355)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.072	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(8)	(0.072)	
(c) 有価証券取引税	4	0.035	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(4)	(0.035)	
(d) その他費用	20	0.184	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.181)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	114	1.027	
作成期間の平均基準価額は、11,108円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

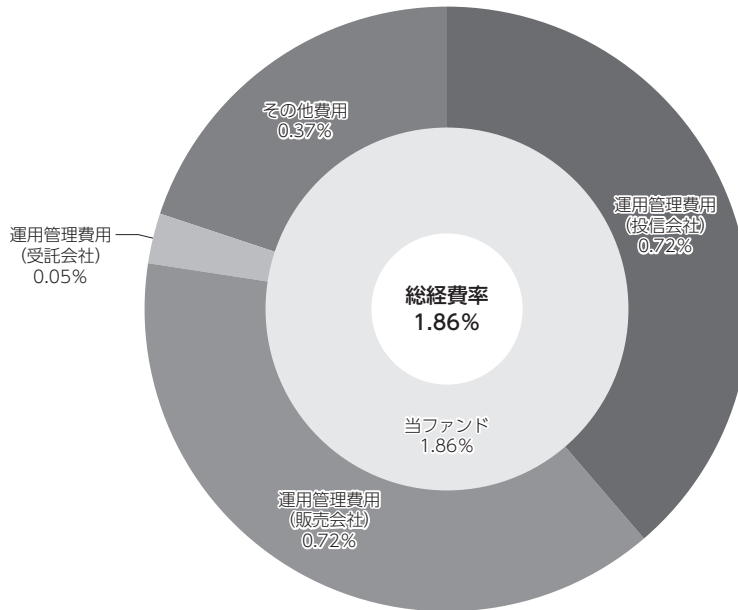
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月15日～2025年7月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年7月31日です。

	2020年7月31日 設定日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 償還日
基準価額 (円)	10,000	13,032	11,463	10,607	11,041	10,942.34
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.6	△ 10.4	△ 5.4	6.5	1.1
純資産総額 (百万円)	403	756	618	580	493	411

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年7月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2025年1月16日～2025年7月15日）

当作成期中のREIT市場は、各国の金融政策や経済活動、政策などに左右される展開となりましたが、当作成期を通じては上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年1月16日～2025年7月15日）

〔野村ハイインカムREITマザーファンド〕

5月末頃までは、REIT、不動産に関連する株式および上場投資信託証券の組入比率は高位を維持しました。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含む。）により為替変動リスクの低減を図りました。

なお、REITおよび株式への投資にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク（American Century Investment Management, Inc.）から助言を受け、世界各投資対象地域の経済、為替相場、不動産市場の見通しに基づくトップダウン・アプローチによる各投資対象地域への配分と、配当水準、配当性向、配当成長を評価するための精緻なボトムアップ・アプローチによる個別銘柄選定を組み合わせるポートフォリオを構築しました。

6月以降は、償還対応で保有REITおよび株式の売却を進め、キャッシュでの運用を行ないました。

〔野村ACIハイインカムREITファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型〕

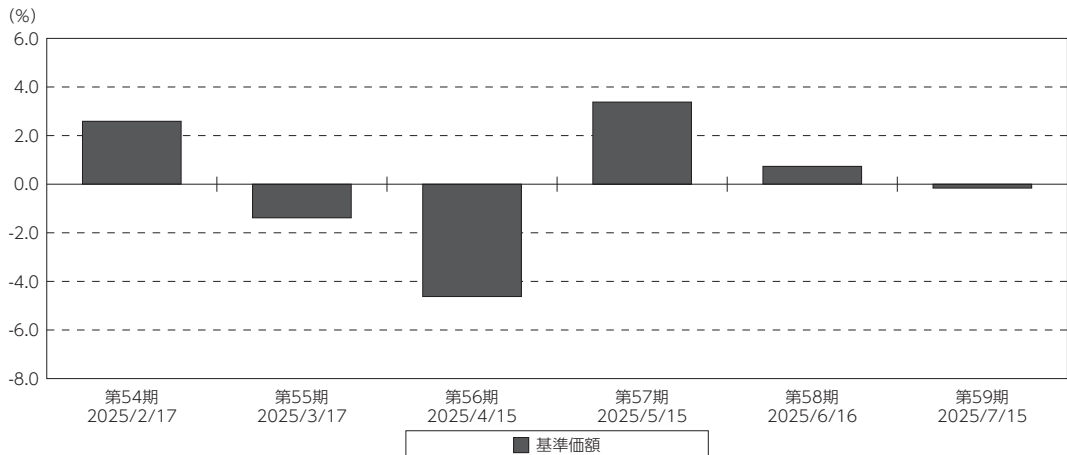
主要投資対象である〔野村ハイインカムREITマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年1月16日～2025年7月15日）

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年1月16日～2025年7月15日)

収益分配金につきましては、配当等収益を中心に、第54期から第58期までの各期、1万口当たり20円ずつとさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

第59期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

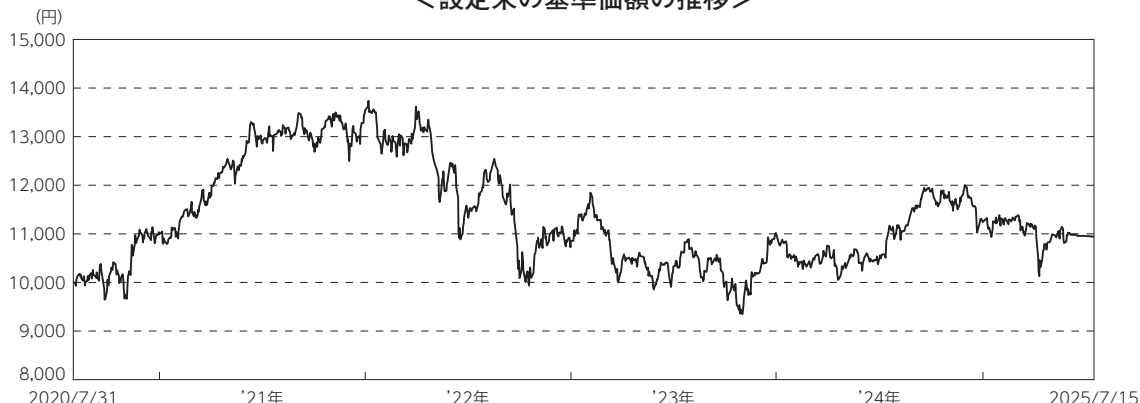
項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.177%	0.180%	0.189%	0.183%	0.182%
当期の収益	13	20	20	12	10
当期の収益以外	6	—	—	7	9
翌期繰越分配対象額	4,436	4,440	4,483	4,476	4,469

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時10,942.34円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり1,140円となりました。

期間①：2020年7月～2021年12月

（上昇要因）

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などからREIT市場が上昇基調で推移したこと。

期間②：2022年1月～2023年10月

（下落要因）

長期的に続いた世界各国の金融緩和や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などを受けて原油などのエネルギー価格の上昇などによりインフレが進む中、米欧を中心とした世界各国の金融引き締めが行なわれ、REIT市場が下落基調で推移したこと。

期間③：2023年11月～2024年9月

（上昇要因）

米国におけるインフレの鈍化などを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が高まり、その後利下げが行なわれる中、REIT市場が上昇基調で推移したこと。

期間④：2024年10月～2025年7月

（下落要因）

米大統領選においてトランプ氏が当選し、トランプ米政権の政策がインフレの再燃や財政悪化につながるとの懸念から米長期金利が上昇したことや、トランプ米大統領が2025年4月に発表した関税措置が市場の想定よりも厳しい内容となり、世界経済の悪化や貿易戦争への警戒が強まったことでセンチメント（市場心理）が悪化したことなどから、REIT市場が軟調に推移したこと。

お知らせ

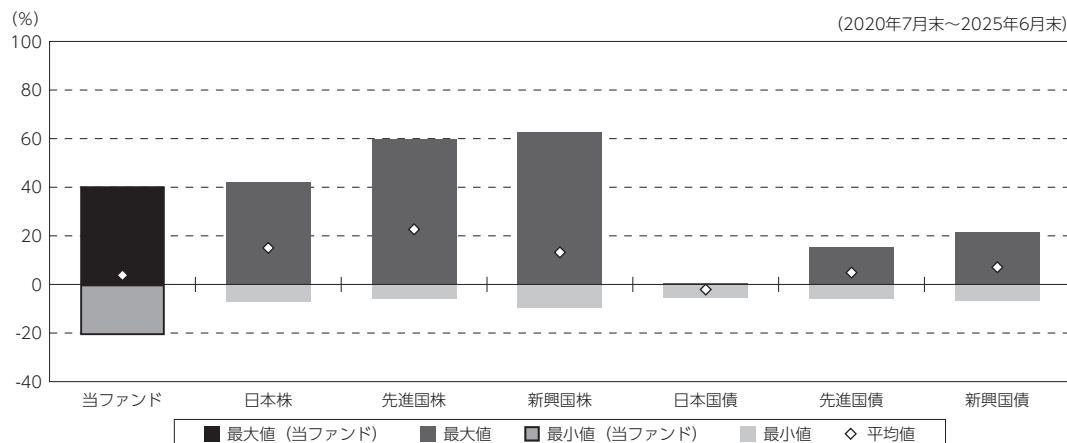
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／不動産投信	
信 託 期 間	2020年7月31日から2025年7月15日までです。	
運 用 方 針	野村ハイインカムREITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券※に実質的に投資し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 ※ファンドにおいて不動産関連有価証券とは、世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等（以上を総称して「REIT」といいます。）、不動産に関連する株式および上場投資信託証券（ETF（REITを除きます。以下同じ。））をいいます。 為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村ACIハイインカムREITファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 20.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	3.8	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間（当ファンドは2021年7月から2025年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年7月15日現在）

2025年7月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第54期末 2025年2月17日	第55期末 2025年3月17日	第56期末 2025年4月15日	第57期末 2025年5月15日	第58期末 2025年6月16日	第59期末(償還日) 2025年7月15日
純資産総額	467,219,901円	459,528,735円	436,464,235円	440,478,394円	423,876,642円	411,557,476円
受益権総口数	414,484,922口	414,140,801口	413,216,046口	404,105,026口	386,759,266口	376,114,677口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,272円	11,096円	10,563円	10,900円	10,960円	10,942円34銭

（注）当作成期間中（第54期～第59期）における追加設定元本額は4,141,826円、同解約元本額は44,698,537円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）